

SUMMARY

徳島経済

vol.97 【要約版】

～徳島経済を読んで、誰よりも徳島通になろう！～

このたび、徳島経済研究所は機関誌『徳島経済 vol.97』を発行しました。

『徳島経済』は毎年2回発行しており、各界で活躍される方との対談や、徳島の経済をさまざまな視点からフォーカスした調査レポートを毎号掲載しています。

今回の2016年春号（vol.97）に掲載されている対談やレポートを、【要約版】にまとめました。いずれも徳島の経済や産業、文化に関する内容です。気になるテーマについては、『徳島経済』本誌をお読みください。



表紙は
神山町

里山資本を活かした上勝からの新たな挑戦

株式会社いろどり 代表取締役社長 横石 知二 氏

葉っぱビジネス「彩」で全国的に有名になった上勝町の株式会社いろどり。「彩」事業は2016年でちょうど30年、現在「彩」の葉っぱは、上勝のゆずや他の徳島県の特産品とともに海外へも輸出されている。海外では日本の食材に対する関心が高く、輸出された食材は高い評価を受けている。それは、ブーメラン効果を生み、ヨーロッパの一流店が使っているゆずや「彩」の葉っぱとして国内での価値を上げ、さらなる需要を喚起してくれる。今後は、徳島の新鮮なものを確実に海外へ届けられる流通の仕組みづくりが重要なポイントとなってくると言う。

また、いろどりの事業を支えるものとして、情報発信は欠かせない。ホームページやフェイブックといった外部への発信だけでなく、上勝の葉っぱビジネスの農家への情報も非常にこまめに発信している。おばあちゃんはタブレットを上手に使ってその情報を受け取り、その情報共有が信頼関係につながっている。

これからの課題や構想もたくさんある。一つは、海外とのつながりをどれだけ深く作れるかということ。海外へ出した農産物のブーメラン効果で国内需要の活性化を図り、さらに、海外に拠点ができれば、そこから人を呼び込み、研修などを通して、ビジネスや観光の交流などの密度を上げていく。それから、若い人をいかに呼び込めるかということ。現在インターン制度で上勝へ来ているのは年間約100名。彼らと町のやっていることをうまく結びつけ、さらには定住を促進できるような仕組みをしっかりと作っていきたい。若い人が入ってくるような町にしていけるかどうかはすごく重要になっている。

「彩山構想」も実現へ向けて動き出そうとしている。山が荒れてきて災害が起きる可能性が高くなり、また、彩の町として世界に知られてきているのに、「『彩』の葉っぱってどこにあるんですか。杉林しか見えないですよ」と言われることも少なくない。杉を間引いて、花桃や桜、もみじを植えることによって、杉の山が「彩山」として生き返り、さまざまな相乗効果が期待されている。

～ちょっと抜き書き～

- 食材のレベルは絶対にどこにも負けないんですが、確実にヨーロッパに届けられる仕組みができてないんです。しかし、向こうの、ある小売店の社長が、「発注した2、3日後に徳島の新鮮なものが入るといふ流通の仕組みができれば、フランスで革命が起きるくらいすごいことですよ」と言っておられました。
- 「これが世界ナンバーワン、パリ『奥田』の、上勝「彩」の葉っぱを使った料理ですよ。ゆずもこうやって使っていますよ」と言ってあげると、距離がとても近くなりますね。おばあちゃんたちへのこうした情報発信が、ここにしかない仕組みなんです。
- 生きた山を作ることで、自然災害が減り、産業にも観光資源にもなるので、この山が彩山に変わっていけば、世界から人が来てくれるような山になっていこうかなと思っているんです。

国の基幹統計調査である「経済センサス」によると、県内の民営事業所は5年前に比べて3,620所減少、従業者数は1,851人減少した。

調査：経済センサスからみた徳島県の産業のすがた （担当 大谷 博）

この5年間の事業所数減少率は9.0%と全国平均を大きく上回り全国ワースト10位だが、従業者数の減少率は0.6%に留まり全国平均を下回っている。県内の産業構造の変化は地域全体の雇用をある程度維持する方向に進んだようだ。ところが、従業者数の増加は「社会保険・社会福祉・介護事業」が突出して多く全体の3割を占めており、増加数2,000人超の業種が5業種見られ、それらの合計が全体に占める割合は8割近くを占めている。従業者数の増加は特定の業種に集中する傾向がみられ地域産業の裾野は狭まってきている。

総務省の住宅・土地統計調査によると、県内の空き家(売却用や賃貸用を除く)は3万6千戸もあり、空き家率は9.9%で、全国ワースト4位である。

調査：空き家問題の現状と課題 （担当 大谷 博）

空き家対策特別措置法が施行され、倒壊等著しく保安上危険で衛生上有害となるおそれのある老朽危険空き家については、除却、修繕等の措置を市町村が助言または指導、勧告、命令でき、さらに行政代執行が可能となった。しかしながら老朽危険空き家にならないよう適正な管理が行われる仕組みについてはあまり用意されていない。所有者による自主管理をサポートするほか、空き家管理を行う事業者やNPOを育成することで、空き家の中から老朽危険空き家へ移る件数をコントロールしていく仕組みが必要である。

徳島大学の産学連携に係る実績をみると、有名大学と肩を並べる成果を残している。また、この連携は、「金」が加わることにより、地方の中小企業にとって身近なものに変貌しつつある。

調査：産学金連携の新たな動きについて （担当 蔭西義輝）

第二次大戦までわが国の技術開発を支えてきた産学連携は、戦後下火になったものの、バブル崩壊以降再び活発化している。

2014年度における徳島大学の実績をみると、特許権実施等収入額が全大学中第11位、保有特許権のうちの実施許諾中特許件数の割合が第2位、民間企業との共同研究実施件数が第25位、同受入額が第20位となっており、旧帝国大学や有名私大などと肩を並べる成果を上げている。これは、大学の技術移転機関である四国TLOにおける業務の刷新によるところが大きい。

阿波銀行の取引先と徳島大学（四国TLO）の産学連携部門・研究者にマッチングさせる活動が積み重ねられた結果、共同研究や市場化（新製品開発・技術革新等）などにつながる事例が現れている。「産」、「学」、「金」の連携による新たなビジネスがまさに創出されようとしている段階にある。

食品加工に高圧技術を活用するなど、新たな技術を取り入れることは付加価値を高めるうえで必要不可欠であり、本県ならではの支援方法を模索することが求められる。

調査：付加価値を高める6次産業化への取り組み ～食品への高圧技術の活用～

(担当 佐々木志保)

T P P交渉が大筋合意に至り、農業への注目が高まっている。国際競争に巻き込まれないためにも、付加価値を高めることが求められており、その方法のひとつとして食品への高圧技術の活用が注目されている。食品加工に高圧力を用いる技術であり、微生物制御や酵素による分解の促進、機能性成分の増強など、工夫次第では加熱処理には見られない様なさまざまな可能性が見込める。

鹿児島県は、新技術の導入に熱心で高圧処理装置の導入が決まっており、農産物の加工については「鹿児島県大隅加工技術研究センター」を中心に研究開発や事業者等への支援、人材育成に取り組んでいる。鹿児島県の事例を参考にし、本県ならではの支援方法を模索していくことが競争力を高める上で必要不可欠であろう。

●特別寄稿●

◆地域とは・文化とは～地域論を中心とした読書案内～◆

(技術顧問・工学博士 西池氏裕氏)

かつて、地域と都市との関係が人類全体の課題になった時代があった。工業社会の誕生の条件となった資本主義社会生成期である。農民は土地から解放され、都市は労働力を集約する必要から労働力としての人間をどん欲に吸収し肥大化した。そのプロセスは、国家というシステムが中央集権的に肥大化するプロセスと一致していた。

現代は、新たな「困り込み運動」のもとに「地域」が消滅するべき時代なのか、あるいは都市と地域の関係は今までにはないネットワーク的発想で捉えるのか、私にはその両者の視座がしのぎを削っている時代と映る。ただし、過去と最も顕著な相違点の一つは情報の流れであり、それは、社会の仕組みを根本から変革させる力を有している。

工業社会の原理がこれからも続くかと仮定すれば、「地方消滅」は歴史の流れの必然的方向ということにもなりかねないが、来るべき社会においては、今までのように都市に人口を集中する必要があるのか、そのことを我々は考えていく必要がある。

現在の「地域」にまつわる問題は、社会構造の変化によって生じる矛盾が最も典型的に現われたものである。「地域」にまつわる問題は、今後の日本社会が発展する上で、種々の考え方がぶつかり合う結節点になるであろうと考えている。そこで、「地域」の問題を考える視座を形成することに有効と思われる著作を紹介する。

公益財団法人徳島経済研究所

TEL (088) 652-7181

FAX (088) 625-3181

『徳島経済』(vol.97)が必要な方はご連絡ください。

当研究所 HP(<http://www.teri.or.jp/>)で全ページ閲覧可能です。